

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党県議員
仁井戸元氣 議員

Q 今後の暴力団対策について警察本部長に問う。

A 県警察は「工藤会」のトップとナンバー2を殺人などの容疑で通常逮捕。本件逮捕を契機として工藤会対策は新たな局面に入った。県民の方々からは励ましの声や情報が数多く寄せられ、ありがたく思っている。今後とも組織の総力を挙げて諸対策を進めていく。そのため私を「捜査本部長」とする県警察の定員の3割を超える約3800名体制の「工藤会関連事件特別捜査本部」を設置。特別派遣されている他県の機動隊も300名から500名に増員された。工藤会対策の行方は全国の暴力団対策に重要な影響を与えると考える。警察にとっても社会にとっても正念場であり、県警察が前面に立って、不転の決意で工藤会対策に臨んでいきたい。

Q 8月の大雨により浸水被害を受けた高尾川・鷺田川の今後の治水対策について問う。

A 去る8月22日未明の豪雨により、高尾川・鷺田川流域内の筑紫野市二日市中央地区、紫地区で181戸の浸水被害が発生した。当該地区では過去10年間に6回の浸水被害が頻発している。

。県ではこの地区の河川改修に先立ち、本川である御笠川の河川改修事業を平成20年度に完成。平成24年度から高尾川・鷺田川の河川改修に重点的に取り組んでいる。具体的には洪水を円滑に流すための河道バイパス工事などで、これまで13件の家屋を移転し、河川の拡幅工事を実施してきた。今回の被害を踏まえ、事業を前倒しする必要があると考える。本治水対策事業は多くの家屋の移転を伴うため、必要な工事費を確保するため国に強く要請し、地元との協力もお願いしながら事業を促進させたい。

Q 福岡県地域エネルギー政策研究会の議論と成果について問う。

A 同研究会は、県議会からの政策提言も踏まえ、安定的なエネルギー需給を確保し、産業の活性化、県民生活の向上を図るための地方の役割や取り組みについて、2年程度の期間をかけて幅広く研究するため平成25年2月に設置した。平成25年度には地方が担うべき役割とその具体的な取り組みについて計8回の討論が行われた。昨年12月には研究会から中間報告を提出した。民間事業者における県独自の支援や、コージェネレーションについての認知度向上を図るべきなどの提言が行われた。この提言を踏まえ、今年度から中小企業を対象とした融資制度の創設、コージェネ導入セミナーを開催するなどエネルギー施策の充実を図っている。



民主・県政県議員
田中正勝 議員

Q 福岡空港の滑走路増設は空港運営の民間委託が条件であるとした国の方針について問う。

A 国が民間委託を前提としたことは、国としても増設の早期着手が必要との認識のもと、地元の要望等も踏まえて早期実現に向け最大限の努力をした結果と思う。福岡空港の運営のあり方は、地域にとっても重要な問題であり、国の方針を念頭に置きながら、運営検討協議会において地域振興の観点からしっかりと検討することが必要と考える。その上で最終的な地域としての意見を、運営検討協議会の意見、県議会は関係者の意見も踏まえて判断したい。また、滑走路増設は地域にとっても急を要する事業であると考えており、引き続き早期着工、早期完成を求めている。

Q 福岡市の国家戦略特区における区域会議の本県労働行政の立場の反映について問う。

A 「国家戦略特別区域法」の規定により関係地方公共団体の長は区域会議の構成員とされるが、閣議決定されている「国家戦略特別区域基本方針」において参加する関係地方公共団体の範囲は区域会議の迅速な意思決定の観点から議事に

応じて決定される運用となっている。このため県知事に対して区域会議への出席が求められるのは、本県が直接規制権限を有する事項を議論する場合であると内閣府から確認を得た。特区で実施する事業のうち県行政と関連するものについては担当部局が必要に応じて福岡市から説明を受けている。雇用労働分野においても、こうした場を通じて労働者支援に関する県の取り組みや考え方を福岡市に述べている。

Q がけ地近接等危険住宅宅移転事業の周知および土砂災害警戒区域内住民の避難場所の安全確保について。

A がけ地近接等危険住宅移転事業については県ホームページへの事業概要掲載、市町村への事業説明会の際に住民への周知依頼、住民説明会でのパンフレット配布を行っている。今後は事業をわかりやすく紹介するチラシを作り、市町村と連携し、住民への情報提供に努める。土砂災害警戒区域内住民の避難場所については、昨年度の災害対策基本法の改正により市町村ではその基準を踏まえて安全点検を進めてきた。広島県の土砂災害を受けて改めて市町村に緊急の安全点検を行うよう要請した。県全体で警戒区域内に422の避難場所があり、市町村に対し、安全性の確認作業を急ぐこと、できる限り警戒区域外の避難場所を確保することなどを要請している。



公明党
神崎聡 議員

Q 女性が輝き活躍できる社会について知事の所見を問う。

A 男女の就業格差には、第1子出産の際に約6割の女性が退職することや、子育て女性の働く職場が限定されていることなどが影響していると考える。このため、県ではまず出産や子育てと仕事との両立支援に取り組んできた。保育所定員をこの4年間で約1万3千人増やすほか、全国に先駆けて開始した「子育て応援宣言企業」も本年度中には5千社を突破する見込み。また昨年度、子育て女性就職支援センターに登録した方の約3割、605名が就職した。今後は、企業における女性管理職の拡大を図るほか、女性の活用を不可欠な男性の育児参加促進や男性管理職の意識改革にも力を入れていく考えである。

Q ドクターヘリの隣県との相互入れについて問う。

A ドクターヘリは特に山間部や離島など救急搬送に有効な救急搬送手段であり、県民の安全・安心につながっていると認識している。本県のドクターヘリが出動中に別の出動要請がある場合や多数の傷病者が発生

して1機のドクターヘリでは対応困難な場合は、佐賀県のドクターヘリを利用できることで救命率の向上や後遺症の軽減に資するものと考えられる。このため相互入れの早期実施に向けて、佐賀県、佐賀大学病院、運航会社等と協議を行っている。

Q 多忙な教職員の負担を減らし、生徒と向き合う授業に専念できる環境づくりのための「専科制」の導入や、どの県よりも早く外部の部活動指導者の活用や事務職員を増員し、教員の負担を軽減すべきと考えるが、教育長の考えは。

A 担任外教員を活用する専科制は、政令市を除く公立小学校の57.1%が平成25年度に実施しており、今後は、引き続き専科制の取り組みを促していく。また、教員が子どもへの指導に専念できるように、多様な専門性をもつスタッフを配置し、一つのチームとして学校教育の効果を高めることが必要である。そのため、国の概算要求にも事務職員の定数改善やスクールソーシャルワーカーの配置拡充が盛り込まれた。県では、教員の長時間勤務の大きな要因とされる部活動に、外部指導者の活用を通じた指導体制の確保について検討を進めている。今後、その検討結果や国の動向等も踏まえ、教員の負担軽減に向けた対策を講じ、教員が子どもと向き合いながら、「やりがい」を持って職務に専念できるよう努めていきたいと考えている。



緑友会
神崎聡 議員

Q 人口減少社会への九州地域が連携した対応および県の体制について問う。

A これまでも交流人口を拡大し地域の活力を高めるための「九州観光戦略」の推進や、高齢者がいきいきと活躍できる社会を目指した「70歳現役社会づくり」などの施策に九州一体となつて取り組んできた。今年6月の九州地方知事会では人口減少社会に対する問題意識を共有した。引き続き九州各県が一体で取り組むことにより効果が期待できる施策について議論を深めていく。体制については、本県の力を維持するためには人口が維持されることが重要で、各部署でしっかりと政策に取り組むとともに、互いの情報を共有し、庁議の場等で議論を深めてきた。国において「まち・ひと・しごと創生本部」が設置されたが、国の動きも踏まえながら各部署の連携をより一層強化するため、私をトップとする新たな庁内組織を設置したい。

Q Wi-Fiの整備促進について知事の所見を問う。

A 外国人観光客の満足度を高め、増加を図るため、県内の市町村、観光施設等に外国人受け入れ体制に関する調査を行っている。その中でWi-Fiに対する理解

が不足していることが明らかになった。今後、観光施設や市町村等に対してWi-FiをはじめとするICT利用環境整備の重要性、必要性の周知を図っていくとともに、国において今年6月に策定された、訪日外国人のICT利用環境整備に向けたアクションプランも参考にしながら、県としての整備方法等について検討したい。

Q キウイフルーツのかいよう病対策と今後の振興について問う。

A 今年5月に県南部で新たな系統のかいよう病の発生を確認し、直ちに生産者への注意喚起、薬剤散布の徹底、感染園地の伐採を行うた結果、現時点で他地域への感染拡大は確認されていない。また、今後の感染予防に万全を期すため県内すべての栽培園地を対象として発生調査や薬剤散布が必須と考え、補正予算を議会に提案している。さらに、国と関係県と共同で、感染経路の解明、早期診断技術の開発を進めている。今後の振興については、生産拡大に伴う果樹棚の整備、糖度の高い果実を自動選別する機械の導入の支援や、県内外での試食販売、各種イベントにおける積極的な販売促進活動を実施してきた。さらに県が開発した新品種「甘うい」の平成28年からの本格出荷を目指し、苗木の増殖を進めている。県としても生産・販売の両面からの対策を通じ、全国第2位の生産を誇るキウイフルーツのさらなる振興に努めていく。